

実施体制及び国内外のネットワーク

| | |
|--|---|
| 提案主体名 | さいたま市 |
| 提案プロジェクト名 | 【エネルギーグリッド】の構築に基づく災害に強い環境未来都市の実現 |
| ① 実施体制(構成主体と役割分担) | ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。 ●さいたま市環境局 環境共生部 次世代自動車普及推進室(H23年4月から同部 環境未来都市推進課＝新設) ●さいたま市経済局経済部産業展開推進課 ●さいたま市低炭素都市づくり協議会(メンバー:日産自動車株式会社、富士重工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、NTTデータ株式会社、日本電気株式会社、パーク24株式会社、住友三井オートサービス株式会社、CHAdEMO協議会事務局、電気自動車普及協議会、特定非営利法人環境ネットワーク埼玉、ヤマダ電機株式会社、ヤマト運輸株式会社、佐川急便株式会社、社団法人埼玉県バス協会、埼玉県トラック協会、埼玉県タクシー協議会、埼玉県石油商業組合、JX日鉱日石エネルギー株式会社、株式会社東芝、カルソニックカンセイ株式会社、クラリオン株式会社、A銀行(仮称)等金融機関) ●さいたま市モビリティと経済活性化研究会(メンバー:埼玉大学・芝浦工業大学、さいたま市テクニカルブランド企業等) |
| ② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論) | ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。 エネルギーセキュリティとエネルギーの効率的な利用のため、家庭用太陽電池＋蓄電池、蓄電池、ガスコージェネレーションシステム、燃料電池等の普及を進め、量産効果によってkWあたり10～20万円程度のコストに下げることを目指す。そのために、国と地方が一体となった支援を行なうと共に、国にあってはガスコージェネレーションシステムや燃料電池等において発電した電力についても、太陽電池と同様に売電を可能にすることでインセンティブを付与する。また、現在の製品では家庭用におけるガスコージェネレーションシステムや燃料電池を停電時に利用できない仕組となっているため、制度の弾力的な運用と停電時にも安全に電力を供給可能な製品の開発を進める。なお、この度の東北・関東大震災や福島第一原発事故という未曾有の災害、それに伴う計画停電の長期実施見込みを踏まえ、「新しい公共」の視点から、地域において信号機や踏み切り、防犯灯といった保安設備や医療機関等に停電時に電力を供給可能な常用の電源を設置する者には補助や融資を厚くし、地域における自助の推進を図る。地域における移動手段についても、HV・PHV・EV・NGV・FCVといった様々なエネルギーを用いた車両の用途に応じた普及を進め、ガソリン・軽油・天然ガス・電気といったエネルギー源が一部利用不可能な場合であっても、他のエネルギー源による車両によって代替することが可能な環境を目指す。地域においては、排気ガスが出ない小型の電動車両を効率的に活用し、公共空間や屋内の閉鎖空間などの移動の自由を確保する。 |
| ③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論) | ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。 さいたま市は、平成22年度に全国初のEV普及のための首脳会議である「E-KIZUNAサミット・フォーラム」を主催し、多くの自治体や多様な業態の企業と連携したネットワーク創りを進め、「地方からの取組で国の成長戦略に寄与する」という目的を持って取組を推進し、自動車メーカーとの「E-KIZUNAProject協定」の締結やフォーラムにおける企業との多面的ネットワークを中心に、その後も多くの業種・業態の企業・団体と連携を進めている。また、「テクニカルブランド企業認証制度」という技術の獨創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業自体を認証する全国唯一の制度を有する一方、特定の地元有力企業のみと連携せず、異業種間連携や同業者間連携を含む広範な取組を進めており、これまでに築いてきた多面的なネットワークを通じて、培った「エネルギーグリッドの構築に基づく災害に強い環境未来都市」の考え方と「安全・安心で環境にやさしいエネルギー技術」を広く環境技術立国・日本に、さらには世界に輸出して行きたい。現在、さいたま市では環境局と経済局の関連で、情報や意見交換を頻繁に行なっている自治体や企業、大学などが100を超えたと考え、本市からも積極的な情報発信を行なうと共に、多くの情報や知見を得ることが可能な環境にある。 |
| ④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論) | ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。 多くの企業と連携や情報・意見交換を進めて来たことで得たものとして、行政が仲立ちすることで通常で接点の無い異業種間の連携を生むことや、通常ライバルとなる同業種間の連携を生むことが可能な場合がある。これらの連携を生むことに必須な条件として、市民・ユーザーの側を代表していること、我が国全体の成長を常に考えていること、目的・目標に対する強い信念を持っていることがある。平成22年度に全国初のEV普及のための首脳会議である「E-KIZUNAサミット・フォーラム」を主催し、多くの自治体や多様な業態の企業と連携したネットワーク創りを進め、「地方からの取組で国の成長戦略に寄与する」という目的を持って取組を推進し、自動車メーカーとの「E-KIZUNAProject協定」の締結やフォーラムにおける企業との多面的ネットワークを中心に、その後も多くの業種・業態の企業・団体と連携を進めている。また、「テクニカルブランド企業認証制度」という技術の獨創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業自体を認証する全国唯一の制度を有する一方、特定の地元有力企業のみと連携せず、異業種間連携や同業者間連携を含む広範な取組を進めている。これまで、直接的でないものを含め多くの連携実績を作ることで、以前と比較して圧倒的に多くの情報や知見、提案を企業から頂ける状況となっている。基礎自治体として、自ら現場に足を運び5感で地域のニーズを拾える環境にもあり、常にリアルな情報を入手し市民目線による自らの目的・目標を持ちつつ、企業の持つ情報や知見・アイデアとぶつけることで、ダイナミックな事業展開を行なうことが可能であり、また築いてきたネットワークにフィードバックし、全国への波及を支援することも可能である。 |

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。